

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 明豊ファシリティワークス株式会社  
 コード番号 1717 URL <http://www.meiho.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月10日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 坂田 明  
 (氏名) 大島 和男

TEL 03-5211-0066

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	482	△75.4	△132	—	△131	—	△75	—
21年3月期第1四半期	1,958	—	178	—	178	—	103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	△6.78	—
21年3月期第1四半期	8.49	8.46

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	2,300	1,667	71.7	147.61
21年3月期	2,666	1,796	66.8	159.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,650百万円 21年3月期 1,781百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	1,600	△60.7	△186	△147.6	△190	△148.6	△110	△148.6	△9.43
通期	4,600	△29.2	108	△72.9	100	△74.8	58	△70.4	4.97

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,712,000株 21年3月期 12,712,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,533,500株 21年3月期 1,533,500株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 12,712,000株 21年3月期第1四半期 12,706,725株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)のわが国経済は、前期において発生した世界的な金融危機の影響が残るものの、設備投資の抑制、雇用調整を終えた企業が、貸借面積の削減、所有不動産の合理化等に向けた活動を再開する状態となりました。

オフィス市場におきましては、オフィスの拡張需要が大幅に減退したことで、縮小移転が少し増えたこともあり、都心5区の空室率は平成19年12月の2.65%を底に、平成21年6月には7.25%まで上昇(<http://www.e-miki.com/data/index.html>三鬼商事株式会社調べ)し、引き続き借手優位な状況となっておりますが、依然として動きが弱い状況にあります。

CM(コンストラクション・マネジメント)市場、CRE(コーポレート・リアル・エステート)マネジメント市場につきましては、CM手法採用による効果への期待と、所有不動産の合理化等に向けた需要により、受注状況は好調であります。

このような厳しい状況の中、当社は「明豊のCM」を改めて強く認識し、プロジェクトマネジメントの現場力を高めるとともに、高い専門性に基づいたソリューションと顧客本位のサービスを提供し続けることを実施してまいりましたが、前期末における受注残が少ないこともあり、売上高は482百万円(前年同期比75.4%減)、営業損失は132百万円、経常損失は131百万円、四半期純損失は75百万円となりました。

尚、社内で管理する売上粗利益ベースでの受注残高は、前期末に比べ当第1四半期末現在では約2倍となりました。

事業のセグメント別の状況は以下のとおりです。

## ①オフィス事業

各社雇用調整等による人員削減が終わりつつあり、6月に入って固定費削減を目的とした拠点の統合、低賃料物件への移転計画が動きを見せる中、受注活動に注力致しましたが、第1四半期では大変厳しい受注状況となりました。

以上の結果、オフィス事業の売上高は295百万円(前年同期1,877百万円)となりました。

## ②CM事業

経済環境が厳しさを増す中で、コストダウンに対する顧客の要請はこれまで以上に拡大しています。当社は、いかなるグループにも属さない完全に独立した地位を確立している上、当社フィーはマンアワー(社員一人ひとりが費やす時間)に基づくもので、工事や機器などの調達原価に捉われず、徹底したベンダーフリーと顧客本位の品質、コスト、スケジュールの最適化実現に優れていることから、当社の価値は益々高まっていると申せます。

大阪府立大学の校舎建て替えの実績等が評価され、江戸川区小学校の耐震建て替え工事のCM業務を第1四半期に受注する等、CM手法と当社への認知度が向上しております。さまざまな建築物に対応可能な『設計&PM(プロジェクトマネジメント)』をCM手法で遂行する人材の強化に注力しており、好調な受注状況であります。

以上の結果、CM事業の売上高は68百万円(前年同期81百万円)となりました。

## ③CREマネジメント事業

国際会計基準への移行の一部である資産除去債務等への対応として、自社が保有する資産を一元管理し、その合理化を実現する顧客ニーズが高まっております。当社は、いかなるグループにも属さず、透明性の高いCM手法にて豊富な実績があること等から、受注は引き続き好調であり、体制の強化を進めております。

以上の結果、CREマネジメント事業の売上高は117百万円(比較可能な前年同期実績はありません)となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて15.9%減少し、1,946百万円となりました。これは、現金及び預金が40百万円、受取手形・完成工事未収入金が342百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、0.6%増加し、354百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ13.7%減少し、2,300百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、40.4%減少し、360百万円となりました。これは、工事未払金が166百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、3.3%増加し、272百万円となりました。これは、退職給付引当金が5百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ27.2%減少し、633百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、7.2%減少し、1,667百万円となりました。これは、利益剰余金が131百万円減少したことなどによります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に発表いたしました平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の第2四半期累計期間ならびに通期の業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的风险や不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績はさまざまな要因により上記の業績予想とは異なることがあります。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとして年間予測税率により計算しております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は82百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は32百万円それぞれ増加しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,387,876	1,428,832
受取手形・完成工事未収入金	309,153	651,256
未成工事支出金	113,065	126,780
その他	136,562	107,312
貸倒引当金	△10	△20
流動資産合計	1,946,647	2,314,162
固定資産		
有形固定資産	31,048	31,254
無形固定資産	15,566	14,678
投資その他の資産	307,584	306,192
固定資産合計	354,199	352,125
資産合計	2,300,846	2,666,287
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	101,559	268,246
未払法人税等	2,181	99,784
賞与引当金	132,472	98,704
工事損失引当金	391	—
その他	124,005	138,803
流動負債合計	360,610	605,538
固定負債		
退職給付引当金	95,348	89,906
役員退職慰労引当金	177,383	173,987
固定負債合計	272,731	263,894
負債合計	633,342	869,433
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	533,737	533,737
資本剰余金	340,068	340,068
利益剰余金	986,708	1,118,436
自己株式	△208,355	△208,355
株主資本合計	1,652,158	1,783,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,017	△2,017
評価・換算差額等合計	△2,017	△2,017
新株予約権	17,363	14,986
純資産合計	1,667,504	1,796,854
負債純資産合計	2,300,846	2,666,287

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,958,144	482,323
売上原価	1,577,194	446,283
売上総利益	380,950	36,039
販売費及び一般管理費	202,379	168,314
営業利益又は営業損失(△)	178,571	△132,274
営業外収益	451	348
営業外費用	428	—
経常利益又は経常損失(△)	178,594	△131,926
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	178,594	△131,926
法人税等	75,509	△56,090
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,084	△75,835

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	178,594	△131,926
減価償却費	3,881	4,006
賞与引当金の増減額(△は減少)	51,362	33,768
受取利息及び受取配当金	△270	△283
売上債権の増減額(△は増加)	155,811	342,103
未成工事支出金の増減額(△は増加)	38,462	13,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,677	△166,686
未成工事受入金の増減額(△は減少)	41,994	6,047
その他	26,725	1,557
小計	375,885	102,301
利息及び配当金の受取額	270	283
法人税等の支払額	△89,433	△95,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,722	6,665
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,473	△2,317
無形固定資産の取得による支出	△2,377	△2,370
その他	326	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,525	△4,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△47,496	△43,082
自己株式の取得による支出	△35,055	—
株式の発行による収入	750	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,801	△43,082
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,395	△40,956
現金及び現金同等物の期首残高	773,251	1,428,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	974,647	1,387,876

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)  
該当事項はありません。